

令和5年度第3回小林市地域公共交通活性化協議会・地域公共交通会議 会議要旨

開催日時：令和6年2月15日（木） 14時00分～15時30分

開催場所：小林市役所 第1別館大会議室

出席者等：出席委員8名、代理出席3名、欠席委員7名、事務局3名

【会議要旨】 ※〔 〕内は話者

1. 開会〔事務局〕

2. 会長あいさつ〔会長〕

令和6年能登半島地震において亡くなられた方々にお悔やみを申し上げるとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。被災地の皆様の安全と一日も早い復旧・復興をお祈りする。市として、姉妹都市能登町への職員派遣、支援物資発送、ふるさと納税の代理寄付、災害義援金募金等の災害支援を行っており、今後も支援を継続していく考えである。

今回の会議では令和5年7月から実証運行を実施しているデマンド交通「おうらい」について、その実証運行の状況報告及び来年度の実証運行計画案について説明させていただくこととなっている。忌憚のないご意見をいただきたい。

3. 報告

（1）令和5年度第2回小林市地域公共交通活性化協議会・小林市地域公共交通会議における書面協議の結果について

「令和5年度地域公共交通確保維持改善事業（フィーダー計画）に関する事業評価について」【別紙1】

◆書面協議の結果、全会一致をもって宮崎運輸支局に提出した旨を報告

4. 議事

（1）コミュニティバスの運行見直しについて【資料1】

＜質疑＞

〔Q. A委員〕

減便した分を利用者の多い三松循環線等で増便するとはできないか。

〔A. 事務局〕

現在の運行車両数や運転手の人員を考慮すると直ぐに増便することは難しいが、利便性向上・利用者獲得のため今後の課題とさせていただきたい。

◆原案承認

（2）デマンド型交通実証運行事業について【資料2】【別紙2】【別紙3】

＜質疑＞

〔Q. B委員〕

運行方法の詳細を教えてほしい。また、利用者の状況はどのようなになっているか。

〔A. 事務局〕

運行方法は、前日までの予約に応じて最適なルートを設定した上で運行している。

利用者は60歳以上の方である。登録者は1月末で19人となっており、同じ方が毎月利用いただいているという状況である。

〔Q. C委員〕

グループ（多人数）で利用してもらう取組が必要では。

〔A. 事務局〕

実証運行において5人で市街地までランチに行くために利用したという事例があった。利用者が地域住民に広めていただくことが周知方法として一番効果が高いため、取組等を検討したい。

また、利用者が少ない一因として、コミュニティバス利用者がデマンド交通に移行していないということがある。これまでコミュニティバスを利用している方にとっては、利便性が高いデマンド交通よりも定時定路線で便数が限られるが利用料金が安いコミュニティバスを選択されるということが分かった。

〔Q. D委員〕

運転手不足や財源確保に課題がある中、目標設定をした上でこのような新たな交通形態への転換可能性を検証することは必要。新たな公共交通は住民の手段だけでなく観光関係への波及効果もあるため、大学等との連携や先進事例の調査等を積極的に行っていただきたい。

◆原案承認

5. その他

①交通と福祉の連携について（事務局）【別紙4】

〔E委員〕

ガソリンスタンド等では運転免許証返納者宅に灯油を配送するサービスを行っている。利用者は年々増加している。デマンド交通でも運転免許証返納者への特典制度等の導入を検討してほしい。

〔B委員〕

公共交通としては交通ネットワークが途切れないことが重要であり、福祉輸送との連携は非常に重要である。事業者として運転手不足の課題もあるため、一緒になって地域公共交通の課題解決に努めたい。

〔F委員〕

野尻地区福祉バスを市街地まで行けるようにするべきでは。福祉タクシー券については、市街地周辺住民と市街地から遠い地区の住民で利用限度枚数が同じであるため、利用限度枚数の見直しをお願いしたい。運転手不足解消のためライドシェアの活用等を検討されたい。宮崎交通が実施中のシニアパスは、令和7年3月以降も継続していただきたい。

移動手段の確保は高齢化の進展によりますます困難な状況である。移動手段としての公共交通施策だけでなく、まちづくりとして他施策と連動した施策が必要では。

②バス利用者の状況について（宮崎交通）

○路線バスの利用者は、昨年度よりは増加しているもののコロナ禍前の利用者数までは戻っていない。

○10月より開始しているシニアパスについては、小林市民対象者の1割の方が申し込んでいる。宮崎県全体で2万人の申し込みがあったが、1月までに利用した人は3割程度であった。本事業は県補助を活用して実施しており、令和7年4月以降に自主事業として実施するのは困難である。事業継続については、利用状況等を分析した上で、県・市町村と協議させていただきたいと考えている。

6. 閉会〔事務局〕